

藤久保地域拠点施設の複合公共施設内及び体育館（一部屋外を含む）において、一般利用者向けのフリーWi-Fi 設備を設置し、サービスを提供する。本仕様書は、その構築等について、内容及び範囲を定める。

## 1 利用環境

フリーWi-Fi 提供エリアにおいて、全ての人（国内の通信サービス事業者と契約していない人等）が無料で利用してインターネット接続ができること。

## 2 インターネット接続環境

- ・利用者がインターネット接続するための環境（回線・インターネットサービスプロバイダ（ISP））は、新規に構築すること。なお、新規構築に係る費用は事業者負担とする。
- ・提供エリアのインターネット回線速度は 1Gbps 以上とし、光回線を使用すること。
- ・施設利用者の利用に際し十分余力を持った設備とすること。
- ・回線に係る通信料金は事業者負担とし、電気料金は町が負担する。

## 3 ポータルサイト構築

- ・利用者がフリーWi-Fi に接続した場合、最初にポータルサイトを表示させること。
- ・町が指定するサービスロゴやサービス名称が登録できること。
- ・ポータルサイトは多言語対応とすること。日本語、英語、中国語（簡体字・繁体字）、韓国語は必須とする。
- ・利用者が言語を選択することなく、接続機器（スマートフォン等）のブラウザ設定に応じた言語が自動的に表示されること。
- ・利用条件（注意事項）や利用規約及び情報セキュリティ（ログ取得含む）に関して表示ができ、利用者に同意を求めることが可能なこと。
- ・認証後は、町が指定する WEB サイトにリダイレクトが可能なこと。
- ・ポータルサイト構築に係る費用は事業者負担とする。

## 4 認証基盤構築

- ・フリーWi-Fi の不正利用等を防止するため、ポータルサイト上で本人確認ができる以下の認証方式の機能を実装すること。
  - ① SNS アカウント認証（Facebook、Twitter 等）
  - ② メールアドレス認証（ポータルサイトで入力したメールアドレスへ送信される本登録メールに記載された URL をクリックすることで認証が完了すること。）
- ・登録された認証情報は一定時間保持し、一度認証登録した利用者が再度アクセスする場合は、認証の省略等が可能であること。

- ・認証基盤設備（サーバ等）は、事業者にて確保すること。また、設置に係る経費（データセンタ費用や電気料等）は事業者負担とする。
- ・認証基盤設備の情報セキュリティ対策、運用保守業務は事業者が実施すること。
- ・フリーWi-Fiの接続時間や接続回数は町が指定できること。

## 5 無線アクセスポイント

- ・周波数は、2.4GHz 帯、5GHz 帯の両方に対応すること。
- ・無線 LAN 規格は、IEEE802.11a/g/n/ac とすること。
- ・SSID の数は1個とする。なお、SSID の名前は町が指定できること。
- ・屋内、屋外で使用可能であることとし、アクセスポイント設置場所は町と協議の上、決定すること。
- ・アクセスポイント設置において、必要な機器（PoE ハブ等）は事業者が環境整備を行うこと。ただし、設置場所はサーバー室等を利用可能とする。
- ・設置に関する調査や設計及び工事に要する経費はすべて事業者負担とし、設計にあたっては町に協議し、設計完了時に町に報告書を提出すること。

## 6 災害時モード

- ・災害時には災害時用のポータルサイトに遷移し、認証せずにインターネット接続を可能とすること。
- ・災害時モードの切り替えは、気象庁から受信する災害情報をもとに自動的に切り替えする機能と町が任意で切り替えする機能の両方を備えること。
- ・災害時モードから通常モードの切り替えは町が任意のタイミングでできること。
- ・災害時におけるフリーWi-Fi 設備（無線アクセスポイント等）の電源供給については、供給が停止された対応として給電できる設備を有すること。給電時間等については施設の災害時給電設備とも関連するため、別途協議すること。

## 7 情報セキュリティ対策

- ・ポータルサイトや認証基盤等に対し、ウイルス対策や不正アクセス防止、改ざん等の情報セキュリティ対策を講じること。
- ・フリーWi-Fi に接続後、利用者の端末同士の通信ができないように対策を講じること。
- ・認証基盤等で取得したユーザ情報やアクセスログ情報等を保持し、情報インシデント発生時等、町がログの提供を求めた場合は、迅速かつ適切に対応すること。
- ・有害サイト等の閲覧を防止できるよう、コンテンツフィルタリングの機能を実装すること。

## 8 その他

- ・ 障害発生時の問い合わせには 24 時間 365 日電話対応すること。
- ・ フリーWi-Fi の利用率等が分かる統計データ（インターネット接続数や利用時間帯及び利用言語等）の提供を行うこと。なお、CSV データでのエクスポートも可能とすること。
- ・ 町で視察等を行うことがあるため、設計前に導入実績が分かる資料を提供すること。